

2005年電子工業生産見通し[総括表]

単位:百万円、%

品 目	2003年 (実績)		2004年 (見込み)		2005年 (見通し)	
		前年比		前年比		前年比
テレビジョン受信機	422,823	124.6	623,000	147.3	909,800	146.0
DVD-ビデオ	137,516	160.8	158,000	114.9	175,000	110.8
ビデオカメラ	476,402	102.8	430,000	90.3	410,000	95.3
デジタルカメラ	591,896	135.7	760,000	128.4	840,000	110.5
カーナビゲーションシステム	338,112	127.8	424,300	125.5	475,000	111.9
その他	347,002	79.4	256,700	74.0	209,200	81.5
民生用電子機器	2,313,751	114.2	2,652,000	114.6	3,019,000	113.8
通信機器	3,418,016	115.2	3,133,100	91.7	3,169,410	101.2
有線通信機器	684,606	86.6	701,750	102.5	733,290	104.5
無線通信機器	2,733,410	125.5	2,431,350	88.9	2,436,120	100.2
うち携帯電話	1,923,476	136.3	1,808,070	94.0	1,809,880	100.1
電子計算機及び関連装置	2,702,099	90.8	2,660,120	98.4	2,513,235	94.5
本体	1,593,634	89.7	1,560,270	97.9	1,429,640	91.6
うちパーソナルコンピュータ	1,200,923	91.2	1,172,000	97.6	1,050,420	89.6
関連装置	1,108,465	92.5	1,099,850	99.2	1,083,595	98.5
電子応用装置	807,987	111.7	892,640	110.5	911,890	102.2
電気計測器	500,143	114.8	695,150	139.0	649,170	93.4
事務用機械	376,191	88.4	392,590	104.4	419,760	106.9
産業用電子機器	7,804,436	103.7	7,773,600	99.6	7,663,465	98.6
電子部品	2,926,404	100.1	3,002,233	102.6	3,003,246	100.0
受動部品	863,374	100.5	897,432	103.9	902,964	100.6
接続部品	793,068	102.2	815,110	102.8	810,240	99.4
電子回路基板	787,192	101.4	829,383	105.4	827,454	99.8
変換部品	94,592	80.4	72,645	76.8	67,728	93.2
その他	388,178	98.5	387,663	99.9	394,860	101.9
電子デバイス	6,256,132	111.1	7,054,835	112.8	7,381,291	104.6
電子管	320,257	104.5	357,373	111.6	382,924	107.1
半導体素子	961,808	108.6	1,097,714	114.1	1,144,521	104.3
集積回路	3,437,568	108.1	3,717,183	108.1	3,732,872	100.4
半導体集積回路	3,169,588	108.8	3,430,980	108.2	3,434,076	100.1
混成集積回路	267,980	100.8	286,203	106.8	298,796	104.4
液晶デバイス	1,536,499	122.0	1,882,565	122.5	2,120,974	112.7
電子部品・デバイス	9,182,536	107.4	10,057,068	109.5	10,384,537	103.3
電子工業計	19,300,723	106.6	20,482,668	106.1	21,067,002	102.9

出 所 : 実績 = 経済産業省生産動態統計
見込み・見通し = (社)電子情報技術産業協会

(注) 民生用電子機器.....映像関連はカラーテレビ(PDP受信機含む)、液晶テレビ、VTR、DVD-ビデオ、ビデオカメラ、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム。音声関連は録音再生装置(ラジオ付CD・MD、ヘッドホンステレオ等)、ステレオ、カーステレオ、カーDAD、拡声装置、補聴器等。ただし、秘匿品目が複数発生したため映像、音声区分を始め内訳実数の不明多し。
産業用電子機器.....電気計測器は電気計器、環境計測器を含む。事務用機械は謄写機、事務用印刷機、マイクロ写真機械、タイプライター、その他の事務用機械を含む。
電子部品・デバイス...受動部品は抵抗器、コンデンサ、トランス、水晶振動子、複合部品。接続部品は、コネクタ、スイッチ、リレー。電子回路基板はプリント配線板。変換部品は音響部品、磁気ヘッド、超小型モータ。その他の電子部品は組立品(スイッチング電源、テレビ・ビデオ用チューナ、テレビジョン受信用アンテナ)、メモリ部品。
単位未満四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある。

総論

インターネットや携帯電話が世の中に普及し始めて10年余りが経過した。この間のデジタル技術の進歩は目覚ましく、今や家電製品や自動車などIT関連機器以外の様々な物がネット端末となろうとしている。

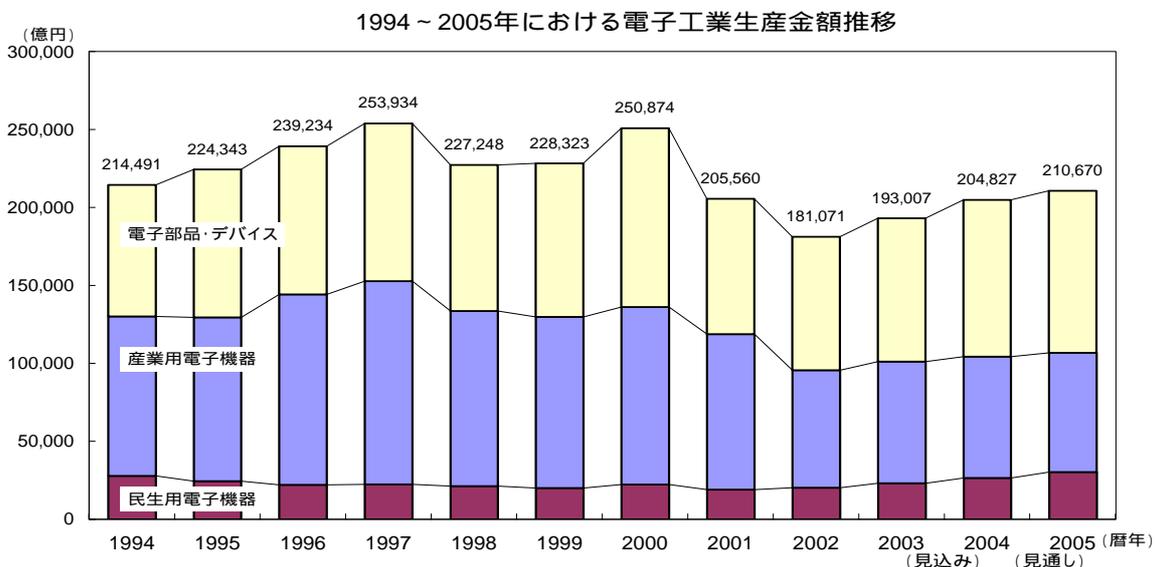
ユビキタス社会を目前にした2004年のわが国電子工業の国内生産は3年ぶりに20兆円を回復し、20兆4,827億円、前年比106.1%になるものと見込まれる。

2002年初頭から始まった今回の拡大基調は2004年も概ね堅調に推移し、携帯電話等一部機器で伸び悩みが見られたものの、薄型テレビを中心としたデジタル映像機器は2桁を超える大幅増、またその基盤となる部品・デバイスも大きく伸長し、輸出もアジア向けを中心に堅調に推移したことによるものである。

2005年のわが国電子工業の国内生産はデジタル景気の一巡や円高、原油高などによる景気の減速が予測されるものの、民間設備投資、個人消費とも緩やかながら拡大が続くものと思われることから、21兆670億円、前年比102.9%と予測した。

製品部門別に見ると、民生用電子機器部門の生産は液晶・PDPテレビ、DVDレコーダ、デジタルカメラ等のデジタル映像機器は2桁を超える大幅増となっており、今後、価格下落等による伸び率の鈍化が予想されるものの、カーナビゲーションシステム等の車載機器も本格的普及期に入り拡大基調にあることから、2004年、2005年とも2桁伸長するものと予測した。

産業用電子機器部門は電子応用装置、電気計測器が2桁増となっているものの、携帯電話がカメラ付き端末で需要が大幅に伸びた前年の反動や第3世代機への移行の端境期のため伸び悩み、もう一方の主力機器であるパソコンも回復基調にはあるものの、価格の下落、海外への生産移転も進展しているため、2004年はほぼ前年並み、2005年は微減するものと予測した。



(単位：億円、%)

	2003年		2004年		2005年	
	(実績)	前年比	(見込み)	前年比	(見通し)	前年比
民生用電子機器	23,138	114.2	26,520	114.6	30,190	113.8
産業用電子機器	78,044	103.7	77,736	99.6	76,635	98.6
電子部品・デバイス	91,825	107.4	100,571	109.5	103,845	103.3
電子工業計	193,007	106.6	204,827	106.1	210,670	102.9

出所：実績 = 経済産業省生産動態統計

見込み、見通し = (社)電子情報技術産業協会

(注) 単位未満四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

電子部品・デバイス部門は今回のデジタル景気の牽引役となった薄型テレビ、DVD レコーダ等のデジタル映像機器の生産が好調に推移したこと、また IT 機器中心であった用途が自動車等幅広く拡大してきたことなどから、2004 年は 2 桁近い高伸長が見込まれるものの、2005 年は 2004 年の反動減や景気の減速も予測されることから微増と予測した。

(1)2004 年の概況

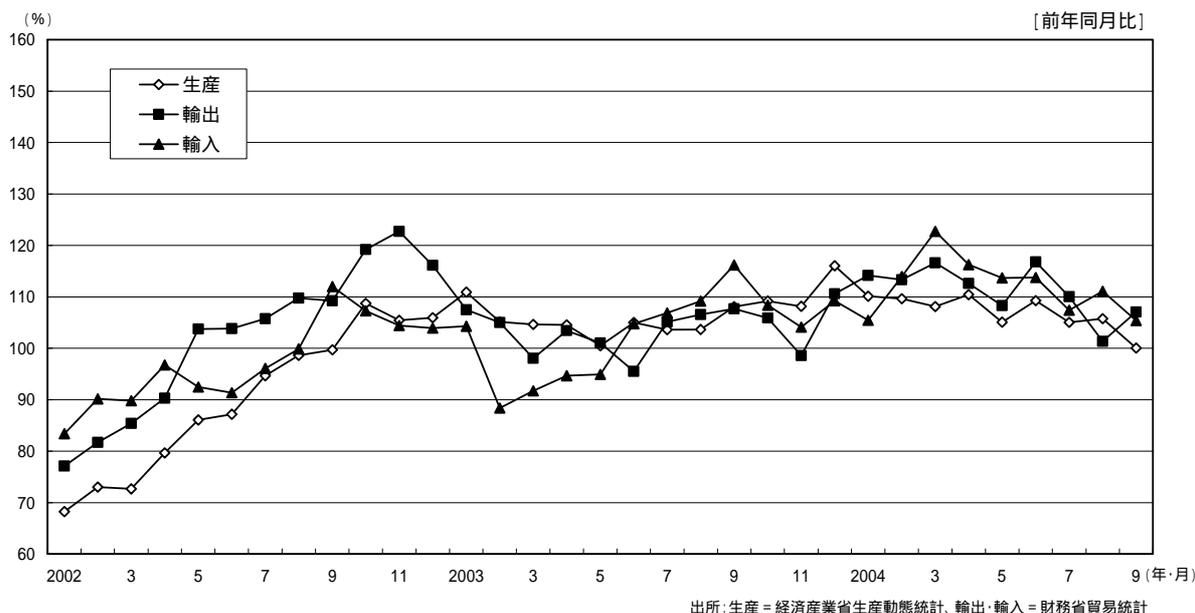
2004 年のわが国電子工業の国内生産は五輪効果に加え、世界的な景気回復にも後押しされ、デジタル映像機器、電子部品・デバイスに牽引される形で概ね堅調に推移した。年後半に入り、円高、原油高、米国新政権の経済政策、中国経済の金融引き締め等、景気の先行きに不透明感も出てきたものの、民間の設備投資も堅調に推移し、個人消費も増加していることなどから、3 年ぶりに 20 兆円を回復し、20 兆 4,827 億円、前年比 106.1%になるものと見込まれる。

民生用電子機器部門の生産は一部高機能なデジタル映像機器も含めて海外生産移転が進展しているものの、液晶・PDP テレビ、DVD レコーダ、デジタルカメラ等のデジタル映像機器、またカーナビゲーションシステム等の車載用機器は 2 桁を越える大幅な伸長をしており、2 兆 6,520 億円、前年比 114.6%と予測した。

産業用電子機器部門は電子応用装置、電気計測器が 2 桁を超える好調な伸びを示しているものの、前年カメラ付き端末に牽引されて大幅増となった携帯電話が 3G への移行端境期であることや前年の大幅増に対する反動減もあり伸び悩み、パソコン等コンピュータ関連機器についても、景気を持ち直しとともにビジネス系、コンシューマ系とも回復基調にあるものの未だ本格回復には至っておらず、また海外生産移転も進展していることなどから、前年並みの 7 兆 7,736 億円、前年比 99.6%と予測した。

電子部品・デバイス部門は薄型テレビ等デジタル映像機器需要の堅調な推移、自動車向け電子機器需要の大幅な拡大、また IT 関連投資も伸長していることなどから大幅増となっており、10 兆 571 億円、前年比、109.5%と予測した。

電子工業の生産・輸出・輸入増減率推移



(2) 2005 年の見通し

2005 年のわが国電子工業の国内生産を見通す上で、まず世界経済の動向を見てみると、米国経済は 2002 年以降の拡大基調から緩やかな減速基調に入るものと予想される。景気減速が予測される主な要因は設備投資の一巡や原油価格の高騰であるが、減速幅は原油価格の動向にもよるが小幅にとどまるものと予想される。

次にアジア経済であるが、米国経済の減速により成長率の鈍化が予想されるものの、依然として高成長が見込まれる中国経済の内需に下支えされ、概ね堅調に推移するものと思われる。中国経済は金融引き締め等により過熱感は薄らぐものの、個人消費は底堅く、企業の投資意欲も旺盛であることから、景気減速は小幅と予想される。また、欧州経済も米国向け輸出の鈍化が予想されるものの、前年並みの成長率はクリアするものと予想され、2005 年の世界経済は総じてわが国経済も含めて景気は減速するものの、大幅な景気後退の可能性は小さいものと予測される。以上の状況から、2005 年のわが国電子工業の国内生産は微増と予測した。

デジタル景気の一巡や海外生産の進展、価格の下落等により伸び率の鈍化が予想されるものの、薄型テレビ等の民生用電子機器の需要は、今後、海外市場の拡大も見込まれることなどから、引き続き堅調な推移が予測され、また、電子部品・デバイスも伸び率は鈍化するもののプラスに推移するものと予測されるため、2005 年のわが国電子工業の国内生産は 21 兆 670 億円、前年比 102.9%と予測した。

民生用電子機器の生産は価格下落等による伸び率の鈍化が予想されるものの、海外市場の拡大や価格低下の値頃感からくる数量の増加が見込まれ、また地上デジタル放送エリアの拡大も進展することなどから、需要は概ね堅調に推移するものと予測され、3 兆 190 億円、前年比 113.8%と 3 年続けて 2 桁増するものと予測した。

産業用電子機器の生産は端境期であった携帯電話の第 3 世代機への移行が定額制データ通信サービス、IC チップ搭載端末の導入等により本格化し、企業の IT 投資や個人消費も緩やかながら拡大してゆくものと予想されるものの、価格の下落、海外への生産移転の進展も著しいため、7 兆 6,635 億円、前年比 98.6%の微減と予測した。

電子部品・デバイスの生産は一部に供給過剰の動きが見られるが、用途がコンピュータ、携帯電話中心であった IT バブル時に比べ、家電、自動車等、需要に厚みを増してきており、今後、デジタル家電の海外市場の拡大も見込めることから、10 兆 3,845 億円、前年比 103.3%と予測した。

1994～2005年における電子工業生産構成比推移

